

第5回気象情報の伝え方検討会（令和2年1月14日）に際しての意見

東京大学大気海洋研究所 新野 宏

昨年は台風19号をはじめとする多くの気象災害により大きな被害が発生しました。被害を受けられた皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

さて、14日の検討会は生憎、アメリカ気象学会の創立100年記念大会で講演発表を行うため、13日～18日までボストンに出張しており、大変申し訳ありませんが欠席させていただきます。このため、書面にて、意見を述べさせていただきます。

まず、平成31年3月にとりまとめられた本検討会の報告書で方向性が示されていた、「気象庁ホームページの洪水及び土砂災害に関する「危険度分布」に、洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等のリスク情報を重ね合わせて表示できるようにすること」が、残念ながら昨年の気象災害には間に合わなかったものの、昨年12月に実現したことは防災上非常に大きな進展だと思います。関係各位のご努力に深く敬意を表します。加えて、この取り組みが、地方自治体による土砂災害警戒区域等の指定に正のフィードバックとして働くことを期待しています。これ以外にも、地方自治体や住民の情報への理解の促進、ホームページの多言語化、危険度分布の高解像度化、大雨特別警報発表の精度向上など、有用な取り組みが進められていると思います。

さて、昨年の台風19号では中部・関東・東北地方の広い範囲で記録的な大雨となり、深刻な被害が発生しました。大雨には、大別すると、平成30年7月豪雨や今回のように台風や低気圧など総観規模の擾乱によって比較的広い範囲に長時間にわたって起きるものと、線状降水系による集中豪雨など狭い範囲に数時間で起きるものがあります。後者については現状ではその発生場所と時刻を正確に予測することは難しいことが多いですが、前者の場合は、1日以上前から数値予報モデルである程度の精度で予測が可能なのも少なくないと思います。今回や平成30年7月豪雨の場合は、予報課長が事前に数回の記者会見を開き、適切な警戒の呼びかけが行われていましたが、それにもかかわらず多くの人的被害が出たことを考えると、現状の呼びかけでは、自治体や一般市民に具体的な災害のイメージを今一步掴んでもらいにくかったのではないかと感じました。

現在、土砂災害・浸水害・洪水の危険度分布は、それぞれ土壌雨量指数・表面雨量指数・流域雨量指数の2時間・1時間・3時間先までの予測値等にもとづいて危険度を5段階に判定して、色分け表示していますが、洪水浸水想定区域や土砂

災害警戒区域等のリスク情報の重ね合わせが可能になった今、比較的予測精度が良いと思われる台風等による大雨の場合は、例えば1日先（可能ならば2—3日先）の土砂災害・浸水害・洪水の「予想」危険度分布などを示すことができれば、起こりうる災害のイメージを具体的に掴みやすいのではないかと思う次第です。もちろん、現業化するには、精度等の検討も必要でしょうが、今回の台風19号の例や、平成30年7月豪雨、2011年の台風12号による紀伊半島の豪雨の事例などで、その有用性を検討していただければと願う次第です。また、昨年6月から運用が開始されたメソアンサンブル予報を利用して、予測される最悪の危険度分布や、予測された危険度分布の不確定性に関する情報などの利用法についても検討いただければと思う次第です。

なお、本検討会は「伝え方」を中心課題とするものですが、最後に防災気象情報そのものに関して、一言述べさせていただくことをお許し下さい。気温や降水量などの予報は、数値予報モデルの結果に、地域特性等を考慮する「ガイダンス」という修正を加えて発表されますが、台風に伴う降水量は台風の特殊性を考慮せず、通常の降水と同様の「ガイダンス」による修正を経て発表されており、今後、台風による降水予測を改善する上でも、また上述の「危険度分布」等の実現を図る際にも、台風時のガイダンスには何らかの工夫が必要になると思われま。本検討会の中心課題からははずれますが、更なる技術開発に期待したいと思います。

今回、出席できないのは残念ですが、後日、議事録で議論の内容を勉強させていただきたいと思っております。次回の検討会は参加させていただく予定ですので、どうぞよろしくお願い致します。